

事業番号	14 04 13	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	特別支援学校就労支援総合事業費			部局	教育委員会事務局		
				課・室	特別支援教育課		
総合5か年計画	プロジェクト	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援			E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開				実施期間	～	

1 事業の概要

目指す姿	特別支援学校生徒の地域での社会自立や職業自立を進めるために、社会生活や職業生活に必要な能力や態度を育てるとともに、将来の就労につながる現場実習先事業所数の拡大、職場体験実習の推進を図りながら、適切な進路指導を目指す。 成果目標:一般企業等産業現場における実習を行った生徒が実際に一般就労した割合 57.0%(H24)→65.0%(H29)						
現状	○経済状況の悪化による求人倍率の低下、単純組立作業等の業種の減少等、就職を取り巻く環境の悪化による就職者数の減少。 :高等部卒業生(本科)就職者数 73名、就職率 18.5%(H24) ○高等部生徒の求める進路と一般企業が求める仕事内容の差が大きく、現場実習は可能でも就職に結びつかないケースが多い。						
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 特別支援学校高等部学習指導要領					
事業内容	① 成果目標(H26) ○一般企業等産業現場における実習を行った生徒が実際に一般就労した割合(H24 57.0%) :H24年度実績とH29目標との差を1.6%ずつ段階的に引き上げる						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)	
		関係機関と連携した産業現場等における実習先の拡充と新たな雇用の場の創出	直接	・障害者職域拡大アドバイザー、ハローワークとの連携 ・特別支援学校早期訓練コースの活用			
		企業への理解啓発の推進	直接	・県経営者協会、中小企業中央会等との連携 ・長野労働局・職業安定所と連携した就労セミナーの開催			
		産業現場等における実習事業	直接	・民間企業等の協力を得て、現場実習の実施 高等部生徒の現場実習(1年後期、2・3年前期・後期)	3,402	3,402	
	長野県版 特別支援学校デュアルシステムモデル研究事業	直接	・特別支援学校デュアルシステム研究会を開催(3回) ・各地区研究委員会(3回) ・モデル研究事業実施(研究推進校4校) ・パンフレットの作成(2,000部を関係機関に配布)	0	1,933		
	松本ろう学校における職業教育の推進	直接	・聴覚障害者が専門的知識・技能を身につけて職業自立、社会自立するため、専攻科に実習用パソコン等を配置し、職業教育を実施	1,840	1,892		
	合計			5,242	7,227	0	
事業コスト	区分(単位:千円)						
	予算額	前年度繰越					
		当初予算	26,841	18,572	5,242	7,227	
		補正予算	-1,494				
		合計(A)	25,347	18,572	5,242	7,227	0
	Aの財源	国庫支出金					
		県債					
		その他(繰入金)	21,270	13,330			
		一般財源	4,077	5,242	5,242	7,227	0
	決算額(B)	24,407	15,070				
概算人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費(C)	2,477	2,477	2,477	2,477	0		
概算事業費(B(A)+C)	26,884	17,547	7,719	9,704	0		
指摘事項等への対応	(指摘事項等)			(対応)			
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善							
要求からの主な変更点							

成果目標の達成状況					
項目	H25末 (見込)	H26			H27 目標
		目標	成果	達成状況	
一般企業で実習をした生徒が実際に一般就労した割合	58.60%	60.20%			